

平成17年3月期 決算情報(個別)

平成17年5月31日



会社名 東京地下鉄株式会社 (URL <http://www.tokyometro.jp/>)

本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 梅 崎 壽

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 柳 川 広 明 TEL (03) 3837 - 7059

決算取締役会開催日 平成17年5月31日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年6月29日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

16年3月期及び対前期増減率は帝都高速度交通営団の数値を参考として記載しています。

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	325,102	0.5	65,859	44.8	43,537	103.9
16年3月期	323,621	2.0	45,476	22.0	21,355	126.6

	当期純利益	1株(口)当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株(口)当たり 当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	24,848 291.6	42.76		18.7	3.4	13.4
16年3月期	6,345 -	10.92		5.3	1.6	6.6

(注) 期中平均株式(口)数 17年3月期 581,000,000株 16年3月期 581,000,000口

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株(口)当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	1,252,911	145,154	11.6	249.83
16年3月期	1,301,585	120,331	9.2	207.11

(注) 期末発行済株式(口)数 17年3月期 581,000,000株 16年3月期 581,000,000口

期末自己株式(口)数 17年3月期 -株 16年3月期 -口

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	163,700	27,500	14,900
通期	325,700	46,200	26,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 44円75銭

・上記の業績予想は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいて算定しております。従って、実際の業績とは業況の変化などにより記載の予想とは異なる場合があります。

個別財務諸表等
財務諸表
貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成16年3月31日)		当事業年度末 (平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
流動資産							
1		8,044		4,399		3,645	
2		7,248		6,510		737	
3		5,003		7,163		2,160	
4		532		624		92	
5		37		35		2	
6		3,246		2,573		672	
7		10		9		1	
8		656		121		535	
9		49		39		10	
10		8,251		8,021		230	
11		17,066		4,743		12,322	
12		36		11		24	
13		25		28		3	
		50,158	3.9	34,224	2.7	15,933	
流動資産合計							
固定資産							
A	1	2,129,374		2,141,382		12,008	
1		1,119,749	1,009,625	1,169,139	972,242	49,390	37,382
			64,561		63,309		1,251
2			1,074,186		1,035,552		38,634
B	1	45,525		48,441		2,916	
1		14,734	30,790	16,617	31,823	1,883	1,032
			126		125		0
2			30,917		31,949		1,032
C	1	33,221		33,412		190	
1		14,316	18,904	15,160	18,251	843	653
			1,227		1,131		95
2			20,132		19,383		748
D			68,222		75,367		7,144
1			607		275		331
2			120		106		14
3			68,950		75,749		6,798
E			18,894		18,804		89
1			3,028		3,048		20
2			475		421		54
3			42,577		42,713		136
4			279		262		16
5			8,037		9,215		1,178
6			0		0		0
7			57,217		56,034		1,183
		1,251,404	96.1	1,218,669	97.3	32,734	
固定資産合計							
繰延資産							
1		22	0.0	17	0.0	4	
		22	0.0	17	0.0	4	
	2	1,301,585	100.0	1,252,911	100.0	48,673	
資産合計							

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成16年3月31日)		当事業年度末 (平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
流動負債							
1	1	53,503		47,214		6,289	
2	2	29,557		6,331		23,226	
3		34,400		30,271		4,128	
4		5,995		5,975		20	
5		4,219		10,984		6,764	
6		10,642		9,944		698	
7		4,153		3,605		547	
8		16,756		18,768		2,012	
9		11,911		11,971		60	
10		20,063		7,459		12,603	
11		948		1,567		618	
12		9,102		9,037		65	
13		230		50		180	
		201,485	15.5	163,180	13.0	38,305	
固定負債							
1	2	424,242		437,911		13,669	
2		406,928		367,681		39,247	
3		114,440		105,250		9,190	
4				34		34	
5		4,290		3,960		330	
6	3	21,906		21,836		69	
7		7,959		7,903		56	
		979,767	75.3	944,577	75.4	35,190	
		1,181,253	90.8	1,107,757	88.4	73,495	
(資本の部)							
資本金							
	4	58,100	4.4	58,100	4.6		
資本剰余金							
1				62,167		62,167	
				62,167	5.0	62,167	
利益剰余金							
1		14,525				14,525	
2							
		40,175				40,175	
		144				144	
		975				975	
3		41,296		24,848		16,448	
		6,345		24,848	2.0	18,502	
		62,167	4.8	24,848	2.0	37,318	
		64	0.0	38	0.0	26	
		120,331	9.2	145,154	11.6	24,822	
		1,301,585	100.0	1,252,911	100.0	48,673	

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	
鉄道事業営業利益							
1 営業収益							
(1) 旅客運輸収入		270,251		269,955		296	
(2) 鉄道線路使用料 収入		3,092		2,867		225	
(3) 運輸雑収		37,410	310,754	37,897	310,720	487	33
2 営業費							
(1) 運送営業費		182,667		165,812		16,854	
(2) 一般管理費		9,684		9,144		540	
(3) 諸税		6,620		7,734		1,113	
(4) 減価償却費		68,377	267,349	64,903	247,593	3,473	19,755
鉄道事業営業利益			43,404		63,126		19,721
13.4						19.4	
関連事業営業利益							
1 営業収益							
(1) 売上高		7,162		8,210		1,048	
(2) 不動産賃貸収入		4,631		4,574		57	
(3) その他営業収入		1,073	12,867	1,597	14,381	524	1,514
4.0							
2 営業費							
(1) 売上原価		6,041		6,981		939	
(2) 販売費及び一般 管理費		1,856		1,912		56	
(3) 諸税		775		810		34	
(4) 減価償却費		2,121	10,795	1,944	11,649	177	853
3.3							
関連事業営業利益			2,071		2,732		661
0.7						0.9	
全事業営業利益			45,476		65,859		20,383
14.1						20.3	
営業外収益	1						
1 受取利息		20		18		1	
2 受取配当金		15		16		1	
3 土地物件賃貸収入		898		886		11	
4 受取受託工事事務費		845		645		199	
5 雑収入		1,079	2,858	750	2,317	329	541
0.9							
営業外費用							
1 支払利息		14,153		12,787		1,365	
2 社債利息		12,036		10,813		1,222	
3 社債発行費		186		113		73	
4 雑支出		604	26,979	925	24,639	321	2,339
8.4							
経常利益			21,355		43,537		22,181
6.6						13.4	
特別利益							
1 固定資産売却益	2	236		268		31	
2 補助金	3	7,562		2,857		4,704	
3 鉄道施設受贈財産 評価額	4	538		1,526		988	
4 投資有価証券売却益				52		52	
5 その他		297	8,634	189	4,893	108	3,740
2.7							
1.5							
特別損失							
1 固定資産圧縮損	5	8,270		4,491		3,778	
2 投資有価証券評価損		330		61		268	
3 投資損失引当金 繰入額		5,951		1,178		4,773	
4 その他		33	14,584	68	5,799	35	8,784
4.5							
1.8							
税引前当期純利益			15,405		42,630		27,225
4.8						13.1	
法人税、住民税及び 事業税		18,960		17,670		1,290	
法人税等調整額		9,900	9,059	112	17,782	10,012	8,722
2.8						5.5	
当期純利益			6,345		24,848		18,502
2.0						7.6	
当期未処分利益			6,345		24,848		18,502

(注) 百分比は、全事業営業収益(前事業年度323,621百万円、当事業年度325,102百万円)をそれぞれ100とする比率です。

営業費明細表

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
鉄道事業営業費							
1 運送営業費	1						
(1) 人件費		106,649		88,308		18,341	
(2) 経費		76,017	182,667	77,504	165,812	1,486	16,854
2 一般管理費							
(1) 人件費		5,560		4,191		1,369	
(2) 経費		4,123	9,684	4,952	9,144	828	540
3 諸税			6,620		7,734		1,113
4 減価償却費			68,377		64,903		3,473
鉄道事業 営業費合計			267,349		247,593		19,755
関連事業営業費							
1 売上原価	2		6,041		6,981		939
2 販売費及び 一般管理費							
(1) 人件費		461		440		20	
(2) 経費		1,394	1,856	1,471	1,912	77	56
3 諸税			775		810		34
4 減価償却費			2,121		1,944		177
関連事業 営業費合計			10,795		11,649		853
全事業 営業費合計			278,145		259,243		18,901

(注) 事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は次のとおりです。

	(前事業年度)	(当事業年度)
1 鉄道事業営業費 運送営業費		
給料	38,922百万円	37,779百万円
手当	15,758百万円	15,355百万円
賞与	17,369百万円	16,762百万円
退職給付費用	24,725百万円	8,398百万円
修繕費	18,866百万円	19,647百万円
車両使用料	12,959百万円	13,006百万円
2 関連事業営業費 売上原価		
店舗業務委託費	6,011百万円	6,979百万円
3 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額		
賞与引当金繰入額	8,729百万円	8,653百万円
役員退職慰労引当金 繰入額	百万円	34百万円
貸倒引当金繰入額	百万円	2百万円
なお、退職給付費用は次のとおりです。		
	26,610百万円	9,006百万円

利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月期)		当事業年度 (平成17年3月期)		比較増減	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益					24,848		24,848
利益処分額							
任意積立金							
1 特別償却準備金				175		175	
2 別途積立金				24,673	24,848	24,673	24,848
次期繰越利益							

(注) 平成16年4月1日付けで新会社へ移行したことに伴い、前事業年度に係る利益処分は実施していません。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1)子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法によっています。 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法によっています。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しています。) 時価のないもの 総平均法による原価法によっています。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1)貯蔵品 移動平均法による原価法によっています。 (2)商品 売価還元法による原価法によっています。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 定率法によっています。 ただし、取替資産については取替法によっています。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 12年～38年 構築物 12年～60年 車両 13年 機械装置 5年～20年 (2)無形固定資産 定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 施設利用権 15年～30年 ソフトウェア(自社利用) 5年</p> <p>4 繰延資産の処理方法 (1)交通債券発行費 支出時に全額費用処理しています。 (2)交通債券発行差金 交通債券の償還期限までの期間で均等償却しています。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1)貯蔵品 同左 (2)商品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左</p> <p>4 繰延資産の処理方法 (1)社債発行費 支出時に全額費用処理しています。 (2)社債発行差金 社債の償還期限までの期間で均等償却しています。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(2) 賞与引当金 職員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定年数(3年)による定率法により、発生の翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(4) 投資損失引当金 投資有価証券の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態の実情を勘案し、個別検討による必要額を計上しています。 なお、既投資額までの損失見込分については固定資産に対する控除科目として掲記し、既投資額を超える追加的な財政上の支援等による損失見込分については、固定負債に掲記しています。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p> <p>(2) 工事負担金等の処理 地方公共団体等による工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。 なお、損益計算書においては、工事負担金等相当額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 投資損失引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 工事負担金等の処理 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成16年3月31日)	当事業年度末 (平成17年3月31日)
1 固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等などの圧縮記帳累計額は300,344百万円です。	1 固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等などの圧縮記帳累計額は304,331百万円です。
2 担保に供している資産及び担保付債務 帝都高速度交通営団法第29条の規定により、総財産を交通債券453,799百万円の一般担保に供しています。	2 担保に供している資産及び担保付債務 東京地下鉄株式会社法第3条及び附則第14条第1項の規定により、総財産を社債444,242百万円の一般担保に供しています。
3 補助金未決算勘定は、新線工事等のうち、未だ工事が完了しておらず、使用を開始していない部分に対応する国庫補助金等の金額です。	3 同左
4 発行済出資総口数 581,000,000口	4 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 2,324,000,000株 発行済株式総数 普通株式 581,000,000株

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益のうち関係会社に係る取引は次のとおりです。 土地物件賃貸収入 835百万円 その他 189百万円 計 1,025百万円	1 営業外収益のうち関係会社に係る取引は次のとおりです。 土地物件賃貸収入 820百万円 その他 174百万円 計 994百万円
2 固定資産売却益の内容は次のとおりです。 土地 232百万円 地上権 3百万円 計 236百万円	2 固定資産売却益の内容は次のとおりです。 土地 252百万円 地上権 15百万円 計 268百万円
3 補助金の内訳は次のとおりです。 バリアフリー施設整備 3,081百万円 耐震補強工事 58百万円 半蔵門線建設 4,081百万円 南北線建設 339百万円 計 7,562百万円	3 補助金の内訳は次のとおりです。 バリアフリー施設整備 2,767百万円 半蔵門線建設 88百万円 南北線建設 1百万円 計 2,857百万円
4 鉄道施設受贈財産評価額の内訳は次のとおりです。 北千住駅西口再開発 121百万円 表参道駅出入口 115百万円 その他 301百万円 計 538百万円	4 鉄道施設受贈財産評価額の内訳は次のとおりです。 大手町駅・丸の内1丁目開発 494百万円 仲御徒町・上野広小路駅連絡施設 367百万円 その他 665百万円 計 1,526百万円
5 固定資産圧縮損は、法人税法第42条ほかの規定に基づく国庫補助金等などによる圧縮額です。	5 同左

(有価証券関係)

前事業年度末 (平成16年3月31日)	当事業年度末 (平成17年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりです。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>39,940百万円</td></tr> <tr><td>未収連絡運賃</td><td>2,406百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>3,704百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td>1,449百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td>5,017百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td>951百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,202百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>54,671百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>3,195百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>51,476百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>特定鉄道工事償却準備金</td><td>50百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td>552百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>44百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>646百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>50,829百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	39,940百万円	未収連絡運賃	2,406百万円	賞与引当金	3,704百万円	投資有価証券等評価損	1,449百万円	投資損失引当金	5,017百万円	未払事業税等	951百万円	その他	1,202百万円	繰延税金資産小計	54,671百万円	評価性引当額	3,195百万円	繰延税金資産合計	51,476百万円	特定鉄道工事償却準備金	50百万円	特別償却準備金	552百万円	その他	44百万円	繰延税金負債合計	646百万円	繰延税金資産の純額	50,829百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりです。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>39,518百万円</td></tr> <tr><td>未収連絡運賃</td><td>2,382百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>3,678百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td>1,583百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td>5,362百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td>839百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,146百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>54,510百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>3,195百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>51,315百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>特別償却準備金</td><td>553百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>26百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>580百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>50,735百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	39,518百万円	未収連絡運賃	2,382百万円	賞与引当金	3,678百万円	投資有価証券等評価損	1,583百万円	投資損失引当金	5,362百万円	未払事業税等	839百万円	その他	1,146百万円	繰延税金資産小計	54,510百万円	評価性引当額	3,195百万円	繰延税金資産合計	51,315百万円	特別償却準備金	553百万円	その他	26百万円	繰延税金負債合計	580百万円	繰延税金資産の純額	50,735百万円
退職給付引当金	39,940百万円																																																										
未収連絡運賃	2,406百万円																																																										
賞与引当金	3,704百万円																																																										
投資有価証券等評価損	1,449百万円																																																										
投資損失引当金	5,017百万円																																																										
未払事業税等	951百万円																																																										
その他	1,202百万円																																																										
繰延税金資産小計	54,671百万円																																																										
評価性引当額	3,195百万円																																																										
繰延税金資産合計	51,476百万円																																																										
特定鉄道工事償却準備金	50百万円																																																										
特別償却準備金	552百万円																																																										
その他	44百万円																																																										
繰延税金負債合計	646百万円																																																										
繰延税金資産の純額	50,829百万円																																																										
退職給付引当金	39,518百万円																																																										
未収連絡運賃	2,382百万円																																																										
賞与引当金	3,678百万円																																																										
投資有価証券等評価損	1,583百万円																																																										
投資損失引当金	5,362百万円																																																										
未払事業税等	839百万円																																																										
その他	1,146百万円																																																										
繰延税金資産小計	54,510百万円																																																										
評価性引当額	3,195百万円																																																										
繰延税金資産合計	51,315百万円																																																										
特別償却準備金	553百万円																																																										
その他	26百万円																																																										
繰延税金負債合計	580百万円																																																										
繰延税金資産の純額	50,735百万円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>12.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.4%</td></tr> <tr><td>税率変更による繰延税金資産・負債の減額修正</td><td>2.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>58.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	評価性引当額	12.6%	住民税均等割	0.4%	税率変更による繰延税金資産・負債の減額修正	2.8%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。</p>																																								
法定実効税率	42.1%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%																																																										
評価性引当額	12.6%																																																										
住民税均等割	0.4%																																																										
税率変更による繰延税金資産・負債の減額修正	2.8%																																																										
その他	0.2%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.8%																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1口当たり純資産額	207円11銭	1株当たり純資産額	249円83銭
1口当たり当期純利益	10円92銭	1株当たり当期純利益	42円76銭
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 1(口)株当たり当期純利益の算定上の基礎

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	(百万円)	6,345	24,848
普通株主に帰属しない金額	(百万円)		
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	6,345	24,848
期中平均(出資口数)株式数		581,000千口	581,000千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。